

自由民主党、公明党、国民民主党 合意

- 自由民主党、公明党、国民民主党は、新たな総合経済対策の策定に向け、これまで5回にわたる協議を重ねてきた。自由民主党及び公明党は、国民民主党の要望を可能な限り反映させるべく対応してきたところであり、対策の実行段階においても、政府と連携して、誠実に対応する。
- 自由民主党、公明党、国民民主党は、協議を経て策定された新たな総合経済対策を速やかに実行に移すべく、その裏付けとなる令和6年度補正予算について、年内の早期成立を期するものとする。
- 新たな総合経済対策には、税制改正や当初予算等にも関わる事項が数多く盛り込まれており、対策の実効性を高めるためには、継続的な取り組みが不可欠である。こうした認識のもと、自由民主党、公明党、国民民主党は、今後とも政策本位の協議を続け、合意事項の実現に向け誠意をもって行動する。

以 上

令和6年11月20日

自由民主党 政務調査会長

公 明 党 政務調査会長

国民民主党 政務調査会長